

# 上越の未来カレンダーを考える「人口減が上越を元気にする?!」ワークショップのまとめ

(令和元年12月3日)

## 分野A：子育て

### ワークショップ開催の目的

平成元年の全国の合計特殊出生率は1,57。これは1.57ショックと呼ばれ、以後、日本は少子化対策に取り組み始めることとなった。そんな子育て支援の黎明期ともいえる平成の初期から、上越地域の子育て支援に関係してきた人をメンバーとした。問題解決の手段を語るのではなく、5年後10年後の上越地域で子育てをしている家庭の状況の予想を試みた。子育て家庭が人口減の中でどのような課題を抱えることになるのかを各自が認識している現状から類推し考え合い、あるべき未来を考えるために、まずは予測される現状を自覚するための作業を行った。

### ワークショップメンバー

- ファシリテーター 中條美奈子 (上越はつらつ元気塾)
- トークメンバー 金山美和子 (長野県立大学)
- 小菅 江美 (森のようちえんてくてく)
- 児玉久美子 (NPO法人ゆめきゃんぱす)
- 長谷川敬子 (上越教育大学)

### ワークショップの手法

当日、下記の資料をワークショップメンバーに配布し、「5年後10年後の上越地域で子育てをしている家庭の状況」についてブレインストーミングを行い、KJ法を用いて集約していった。その結果から、予想1から予想5までを得た。

### ブレインストーミングの資料として当日配布した資料

上越市の平成30年の出生数は1,246人。 令和6年には900人を切るという推計もある。



### 出生数と合計特殊出生率の推移

- ・当市における合計特殊出生率は、平成29年には1.52となっており、全国の1.41、新潟県の1.43と比較し高い数値となっている。
- ・近年では平成25年の1.68が最も高く、平成26年以降は低下傾向にある。
- ・平成29年の出生数は、1,323人で近年で最も少ない値となっている。



出典 厚生労働省「人口動態調査」  
 ※平成12年以前のデータは、現在の市域に合わせて組み替えたもの

## 分野A ファシリテーターのまとめ

ファシリテーター 中條美奈子

ワークショップの中でおこなったブレインストーミングや集約の中で、トークメンバーが語った内容をまとめる。ブレインストーミングで付箋に記入された言葉をグルーピングしたところ大きく5つに分かれた。(付箋の内容とグルーピングについては後掲する。)その5つのグループから以下の予測が導き出された。

1. 身近にモデルを得て学ぶことが困難となり家庭の教育力が弱まる。
2. 現状のまま固定的性別役割分担意識が解消しないと子どもの貧困問題が今後も続く。
3. 外国籍の子どもが地域が増えていく。
4. 地域で自然に行われてきた助け合いは、ますます成り立ちにくくなる。
5. 子どもが貴重な存在となることで、一人一人の子が大切にされていく。

出生数が減るために、「子育て家庭の身近に他の子育て中の家庭がない」といった状況がより一層進むこととなる。そのため、親子ともども、他の親、他の子の様子を見る機会がなくなっていく。身近にモデルを得て学ぶことが困難となり、家庭の教育力が弱まっていくのではないかと、トークメンバーの意見は一致した。大人からの過干渉、先回り育児が加速することへの恐れも語られた。

また出生数が減るためだけではなく、早くから子どもを保育園や幼稚園に預ける家庭が今後も増え続けるという意見が出た。子どもが地域ではなく園で日常を過ごすのであれば、地域から子どもの姿が消える。少子化が進む中で、すでに「地域での助け合い」は難しくなっている現状だが、ますます成り立ちにくくなるだろうと予測が一致した。

子どもが地域から消えることで、親族などに乳幼児がいない人達は子どもの実態が理解しにくくなるという懸念も語られた。現実からかけ離れた子ども像を思い描き、子育てを理想化することが進む恐れがある、親への批判的な視線が増す可能性があるという意見もあった。

少子高齢社会の中で、女性の社会進出は今後も進んでいくであろう。その際、ジェンダーギャップが解消されず固定的性別役割分担意識が現状のままであれば、女性は仕事、家事、育児を担うこととなり負担が今以上に過度にかかることとなる。結果として子どもにも負担がかかっていくとの意見が出された。また女性と男性の賃金格差が改善していかない場合は、子どもの貧困問題が今後も続くという点で意見の一致があった。現在はひとり親家庭の子どもの貧困が問題となっているが、共働き家庭においても相対的な貧困が進む恐れを感じるとの意見もあった。

子どもの人口が減ると、産科や小児科などの医療機関が地域から消え、子ども用品店なども地域から消えていく。学校、保育園、幼稚園の統廃合も進んでいく。これはすでに始まっていることなのだが、大人を中心に地域を見ているとなかなか気づけないであろう。10年後に、成人の人口が減った地域が衰退したと多くの人が気付く頃には、子どもを取り巻く環境の悪化は深刻になっているのではという意見が多かった。

しかし、一方で、明るい予測も提示された。少子化が進めば、子どもを育てる人たちが助け合わざるを得なくなるのではないか。そこに新しい展開が生まれていくことが考えられる。また、貴重な存在となった子どもは一人ひとり大切にされていくはずだという見方もある。労働力を外国から得ることが進めば、地域に外国籍の子どもも増えていく。少子化の中で必然的にすべての子どもたちが地域で大切に育まれていくはずだという予測である。

# ワークショップで予測が導き出された過程

## 予測1の発想過程

### ブレインストーミングから

- ・ママ友作りが難しい
- ・ママ友 気の合わない人ともつきあわないと…
- ・お母さん同士のネットワーク作りが難しくなる→子育ての孤独
- ・支え合いはどうなる？
- ・子育て中の人同士の支え合いがますます困難
- ・親族間の支えあいが難しくなる
- ・井戸端会議ができなくなる
- ・つながり

### 導き出されたキーワード

親同士がつながれない

### ブレインストーミングから

- ・子どもの力が育たない
- ・同じ月齢の子と出会えない
- ・子ども同士が「物のとりあい」を体験できない
- ・人間関係（子ども同士の）固定化
- ・遊び込めない
- ・外遊びなし、子ども同士で遊ばない
- ・地域にある公園で遊べない
- ・公園がなくなる
- ・赤ちゃんを見たことがない子がふえる？
- ・若い世代が子育てのイメージを持ちにくくなる→子育て〇〇〇〇
- ・もめごとを体験できない親子
- ・集団のスポーツができない 野球、サッカー 成立しない
- ・家族単位の少人数化がすすむ
- ・家でゲーム障害 夜中まで親もゲーム
- ・分からないことはネットに頼る親
- ・スマホ育児
- ・「先回り育児」があたりまえのことになる？
- ・近所に友達いない→小学校になっても歩いて友達の家に行けない
- ・遊ぶ相手がない→夏休みに児童クラブの利用を希望する
- ・子どもが貴重品？アイドル化が進むか
- ・ねばり強さ × 協同力 × 自己（セルフ）コントロール がまんできない

### 導き出されたキーワード

子どもの力が育たない

予測1



身近にモデルを得て学ぶことが困難となり家庭の教育力が弱まる。

予測2の発想過程

ブレインストーミングから

- ・ 赤ちゃん、子育ての知識や経験がない為に生じる子育ての負担感の増加
- ・ 共稼ぎ、働くお母さん 疲れ
- ・ 女性がつかれている
- ・ 虐待、イライラ、ネグレクト
- ・ 親 自分の楽しみの方が大事
- ・ 貧困
- ・ 離婚が増える
- ・ 発達障害
- ・ ダブルケア トリプルケア
- ・ 歩かない 車で移動→より忙しくなる
- ・ 食・・・コンビニ 朝食作れない
- ・ 保育所、幼稚園、地域子育て支援拠点が子どもが〇〇〇〇
- ・ 012才児の保育所利用率（現在49%）の増加
- ・ お金がないとますます子どもがもてない

導き出されたキーワード

女性が疲れる

予測2



現状のまま固定的性別役割分担意識が解消しないと、子どもの貧困問題が今後も続く

予測3の発想過程

ブレインストーミングから

- ・ 国際化がすすむ？
- ・ 外国人の子ども入園
- ・ 外国にルーツを持つ子どもへの支援の増加

導き出されたキーワード

進む国際化

予測3



労働力を補うために、国際化が進んでいく中で、外国籍の子どもが地域に増えていく。

## 予測4の発想過程

### ブレインストーミングから

- ・地域で子育てをする親同士、子ども同士がつながる機会の減少
- ・ちょっと助けてと言い合える関係が欠如
- ・孤立、孤育て、コミュニケーション不全
- ・孤立が進む
- ・子育て情報が届かなくなる
- ・妊婦教室→健診→予防接種…いつも同じメンバー 顔がわかりやすい
- ・子育てを見たことない親、あやし方もわからない
- ・子どもに接したことのない大人が増える
- ・親自身の体験不足 もちろん子どもも…
- ・小学校の統廃合→大規模化？小規模か？
- ・市街に一極化？いやいや地域こそ特色をもって
- ・地域から子どもの姿がへる
- ・小規模で国を維持する→子どもにとって一人ひとりを大切にされる保育の保障
- ・空き家、空き地（農地）を活かしたおもしろい生き方をしたい人が集まる
- ・学校統合→遠くの学校や園に通う子がふえる
- ・子どもの本来の姿が忘れ去られるか
- ・みえないこどもはうるさい
- ・子ども会は成立するのか？

### 導き出されたキーワード

助け合いが育たない、孤独



## 予測4

地域で自然に行われてきた助け合いは、ますます成り立ちにくくなる。

## 予測5の発想過程

### ブレインストーミングから

- ・過保護 過干渉
- ・可愛くて可愛くて失敗させたくない
- ・親が過干渉
- ・親や祖父母からの干渉がいまよりも増大する
- ・小学校 困らぬよう前倒しで教え込む
- ・子どもが地域のたからになる
- ・親や祖父母からの愛情を沢山受けて育つ子ども
- ・子育ての常識が通用しなくなる（なんとなく学習の機会が減少するから）
- ・会社の中でも少数派になる 男女ともに
- ・これくらい大丈夫よと支える地域の人がある
- ・子供服店はあるの？なくなりそう
- ・待てない 聴けない
- ・神経質 けが いじめ
- ・「祖父母」力が弱まる
- ・祖父母世代も実は子育て経験が少ない
- ・子ども用品を扱う店や小児科、産科が減少
- ・参院は成立するのか
- ・親への視線がきびしくなる
- ・遊具ないと遊べないのか？
- ・子育て経験のある人とない人の考えのちがい
- ・生活文化にふれられなくなる
- ・産院は成立するのか
- ・こどものとりあいに 幼稚園、未就園児対象 習い事など

### 導き出されたキーワード

子どもが貴重



## 予測5

子どもが貴重な存在となることで、一人一人の子が大切にされていく

### ◆ワークショップ開催の目的-ファシリテーターのコメント

豪雪地でコメ単作地帯としての上越の農業は変わってきました。経営規模の拡大、農業法人化への移行、株式会社の農業への参画などに向けた動きが農村構造を大きく変化させています。野菜、園芸作物等への努力も進められています。

中山間地域では、耕作放棄地の増加等により、地域農業の維持に向けて問題も大きくなっていますが、一方で、個人として農家経営に希望を見出していく、田園回帰型の姿も見え始めています。

人口減少が進んでいく中で、上越の農業はどう変化し、農村はどのように地域として存在していくのか。将来世代に向けた生きがいをどう進めていくのかも大きな課題です。今後を見通しながら、希望を持った地域づくりの在り方を探るため話し合いになればと思います。

### ◆ワークショップメンバー

ファシリテーター	小林 毅夫（上越はつらつ元気塾）
トークメンバー	久保田喜隆（久保田農園）
	天明 伸浩（上越やまざと暮らし応援団）
	宮崎 正夫（個人農家の統合・法人設立）
	澤田 繁（上越市役所）



### ◆地域の実態と農業経営の現状

**小 林** 初めに、トークメンバーの皆さんから、自己紹介を含めて、地域の実態と農業経営の現状について話してほしい。テーマが、人口減少の課題を考えながら、地域の未来、上越の未来カレンダーを考えていくといいことなので、その方向性を見据えながら、最初の話を進めてほしい。上越の主な経営スタイルである、米作りから話を進めていきたい。

**宮 崎** 三和区鴨井の宮崎正夫です。「農業を変えていけ」という中学時代の恩師の言葉を胸に、農家を継ぎ、仲間とともに農業を進めてきた。青年会活動など地域づくりにも努力してきた。食料の大切さ、食糧問題の重要性も十分考えてきた。三和村役場の職員としても、基盤整備、ガットウルフアイラウンド問題などに取り組み、勉強もしてきた。

平成6年、国が大型圃場整備を進めてきた。全国3か所の中に上越市、三和が選ばれ、昨年三和区に限り工期が完了した。こうした中で、私自身も法人化を進めて、農業に取り組んでいる。



人口が減っていくと、農村もさることながら、町場のほうが大きく影響を受けると思う。人口減少というのは、真剣に考えていかなければならない問題だ。農村、食糧問題を真剣に考えていきたい。

三和区・1600町歩(ha)の基盤整備は平成9年から始まった。鴨井集落では、当時、集落戸数32戸、農家戸数19戸だったが、今では3戸となった。小規模1戸、中規模1戸、そして我が家である。我が家では会社(農業法人)として47町歩(ha)を耕作している。経営については、いろいろ課題もあるが、集落営農として安定もしており、後継者もいるので将来の心配はない。

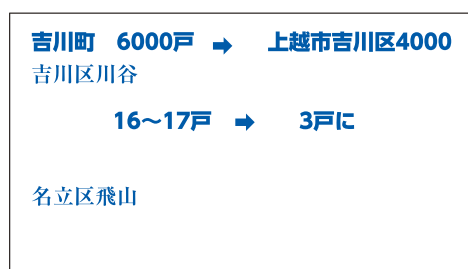
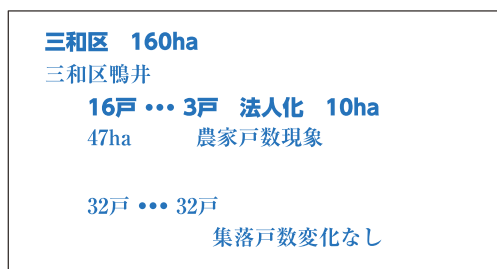
**天明** 東京育ち、平成7年、吉川区川谷に移住。農学部出身です。現場を知るべきだと飛び込んできた。コシヒカリが一番高い時代だった。平場では農地が手に入らないころで、たまたま、山間地ではあったが農地を手放したい人がいたので、そこを買って移住してきた。

それから25年、子育てもめどがつき始めており、中山間地にとびこんだが、何とか農業で暮らしてこれたかな、と思っている。

集落(川谷)の状況は、農家戸数は16、7戸だったが、現在は6戸になっている。現在、農家(米作り)をやっているのは3戸である。集落全体で水稻20haだったが現在は13、4haになっている。

子どもは増えている。平均年齢は70歳ぐらいで変化はない。人口は、吉川区全体でおよそ7000人から4000に減ってきている。放っておけば、山間地の集落が次々に消滅していく時代が来ているように思う。消滅しなくても80歳代の人しかいない集落が広がっていくと思う。

しかし、みんな元気である。都会の若者よりずっと元気である。自宅では、稲作7ha耕作している。その他、ブルーベリー栽培・ジャムづくり、平飼いの養鶏を少しやっている。地域として協力しての山菜出荷もある。



**久保田** 42歳独身です。トマト、キュウリなどの施設園芸農家である。路地園芸と施設園芸に分けられる。上越市全体の耕地は17,400haのうち16,300haが水田であり、1,080haが畑である。農業生産額(平成27年)でいうと、コメ123億4000万円、野菜が13億9000万円でした。上越市はコメ中心の農業であることがわかる。野菜については、全国から買っているのが現実である。

野菜農家は少ないが、「あるるん畑」ができて園芸で生計を立てる人が増えてきつつある。しかし、総戸数としては増えていない。朝市から「あるるん畑」に移ってきたということだろう。後継者という視点でいえば、農家全体でいうと20人、30歳代でいうと30人ぐらいいる。会社勤めを兼ねている人を入れるともう少し増えていくが、その数は把握していない。全国的に見ても少ない数ではない。結婚して、子どももいる後継者も多い。ただし、野菜専業農家という10戸にも満たないだろう。「若い農家の人は少なくないよ…」という意味である。



全国的に見て、トマト、キュウリの大半は施設園芸として生産されている。トマトに関しては施設がないと高品質のものが生産できない。大洞原の高原トマトが有名だが、あそこでも、雨をよける施設は整備されている。17年前から見て、トマト生産組合員18戸のうち、7～8戸が撤退している。高齢になり、後継者がいないというのが原因。その代わり、5人の若い人が加わってきた。しかし、施設園芸の場合、設備費がかかってしまい、規模を広げるのが容易ではない。

地域(五貫野)の展望はというと、必ずしも明るくはない。生産者としては頑張っている、人口減で消費者が減って、売れなくなっていくという現実があるからだ。「スポット的に見たときには暗くはないよ」ということである。

**澤田** 市役所勤務であり、社会教育が専門である。農林水産部勤務もしていた。私自身は、名立区の一歩奥、東飛山集落に住んでおり、兼業農家が多く農業問題にも関心が大きい。名立区の山間地でも地域づくりが盛んにおこなわれるようになり、私も積極的にかかわってきている。林業、ブナ林の再生にも取り組み始めた。

これまでの話のように、現実には厳しいと思うが、「田園回帰」とか若い人の農業参加もあり、意欲を持っている人もあるように思う。「多くはないが、いなくはないよ」という表現がいいのかもしれない。

## 経営規模の拡大と農村人口の減少

**小林** 人口減に伴う地域の変化という視点からは、鴨井集落の現状と取組、変化の可能性ということに注目していきたいので、その辺の状況を補足してほしい。

**宮崎** 農村が変わる、農家が変わるということは、人口が減るわけだから、町・市に企業が来ても働く人間がないということだし、致命的である。幸いコメ作りだけは残っているが、先祖の墓を守る、農地を守るということがなくなれば「地域は終わり」となってしまう。

法人化についてであるが、「一戸、一戸で頑張っても守り切れないのではないか」ということで、小規模農家の田を集約しよう」ということで、会社経営にしたのである。大農家は農家なりに残しながら集約できるところは集約していこうということだ。

**小林** 三和区全体1600haを、一法人(1戸)が100ha受け持てば、16戸で済んでしまうことにならないか。そうすれば、ますます、地域の人口減少に歯止めがかからなくなっていくのではないか。

**天明** 「三和区全体を16戸で」なんてことは無理な話だ。面積的にはできても、付随するため池や用水を誰が管理するのか。集落全体で用水や農道を管理するから、そのうえで「1戸100ha耕作可能」ということである。周りに人がいるから、経営が成り立つのだ。

**(会場・参加者からの声)** 用水は、用水管理者からの提供さえあれば、大丈夫では・・・。

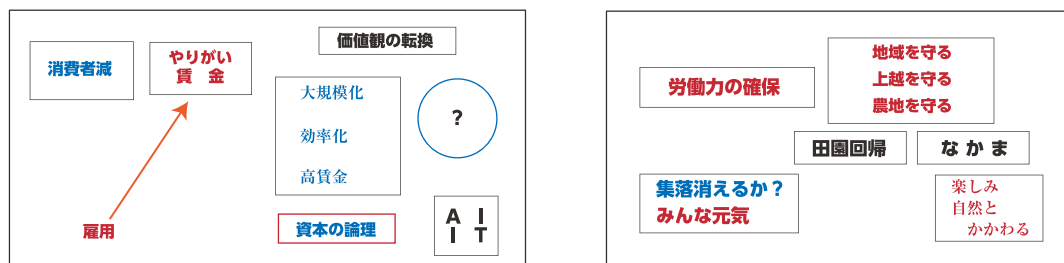
**宮崎** 農業技術の進歩で、経営規模の拡大はどんどん簡単になってきているのは事実だ。しかし、地域全体で集落、農道、水環境などを守っていくことが大切なのである。

**久保田** 一戸当たり100ha耕作できるのかという問題だが、システムを整えていくことで可能になっていくのではないかと。上越市で一番大きな農家は、個人農家ではない。農業法人でもない。「田中産業」とか「穂海〇〇」という、企業であったり大規模農業経営会社であったりする。19戸あって38人が生産に携わっていたとして、現在は3戸になったが3人ではない。20人かもしれない。全体的には人は減っているが、大幅な減少というわけではない。

法人の設立の目的は、人を雇用することであるとすれば、農業法人・久保田農園の法人化ということは人を雇用することだ。近年、人手不足、人材不足が問題になっているが、「高い賃金」「働き甲斐」のある職場を作ることが求められている。

これまで、農家の後継ぎは、「収入が少なくても、農家を守るのはお前の使命だ、がんばれ」と言われて我慢してきたが、その結果、農村に人がいなくなってしまった。農家に残ってもらうためには、高い賃金と「やりがい」を持てるようにしていかなければならない。「自然を相手にした農業をやりたい」という人も一定の数いる。給料さえもらえれば農業をやりたいという人は絶対いるはずだ。

### 地域の自然を守る農山村の重要性



**天明** 「自然回帰」「やりがい」という言葉が出てきたが、農業には大変面白いところがある。久保田さんからトマトづくりの話を知っているだけで興味が尽きない。稲作は規格化されているという。実際には、篤農家に篤農家なりのノウハウがあって面白い。若い人でも興味を持っている人があり、「食べ物」という点でも若い人の関心・興味があるようだ。「安全・安心なものを自分で作ってしまいたい」というニーズもある。

山間地に住んでいると、林業にもかかわりが出てくる。全国的に見ると、山村に入っている若者たちは結構林業に取り組んでいる。9月の台風被害を見ても、山林を守らなくなっていることの影響を感ずる。「山間地で暮らしている人が、その地域全体を守っているのだ」という認識を、皆が持っているのではないだろうか。農孫、山村に住んでいる人は「好きで住んでいる」「メリットがあるから住んでいる」のだ、ということをはっきりさせて言ってもいいのではないかと。

「山村に住んでいる人は、自治体の金がかかってお荷物だ」という人がいるが、逆に「住んでもらっているのだ」と考えるべきではないのか。山から人が出て困るのは平場の人なのだ。水、空気を地域全体としてマネジメントしていく必要がある。町に住んでいる人たちがそういうことを理解していく必要があるのではないだろうか。

**宮崎** 農村部からの労働力提供というのは、これまでもそうだったが、今後も一定数確保されていくことが大切だろう。町場と農村部はお互いに支えあっていくというのは、これからも変わらないのではないかと。新発田地区や長岡地区に比べても、農業規模の大規模化は、上越が結構進んでおり県下でもトップレベルである。今後も十分大規模で、自立していける。

WSのまとめ

ただ、畦、農道、水管理などは周りの人たちがいることで支えられていく。ため池などの管理もそうである。だから、単純に100×16で済むということにはならない。地域全体で働く場所を確保していく必要がある。そういう意味から、三和区では、未来を支える子どもたちに、地域のよさを伝え、地域を愛する心を育てようと努力を始めている。

## 未来カレンダーづくり(展望)に向けての提言書

**小 林** このままでは、人口減が進み、やがて大変なことになりそうだが、「何とかがんばっていこう」「がんばっていかなければならない」というのが現実のようである。では、今後どうしていけばいいのか。未来カレンダーを作るにあたってどんなことを提言していけばいいのだろうか。

**澤 田** 名立区は、上越市の水がめといえる。大規模な森林があって水源を涵養し、水を提供している。先般の、台風19号で土砂崩れなど被害が出たのは、みんな荒れた土地、耕作放棄地である。こうした土地を手入れし、守っていかなければならない。景観も含めて、上越市は大変なことになってしまう。

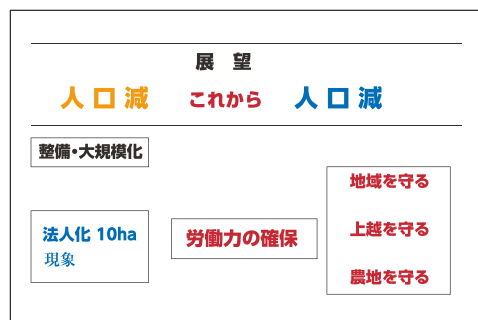
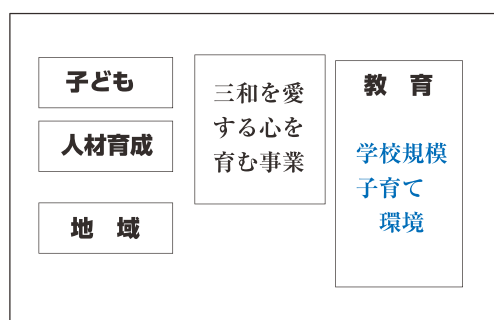
**久保田** 個人的には大規模化を考えている。そのためには、雇用を確保し効率を上げていかなければならない。上越市は100haを超える圃場を持っているところが多く、県下でトップレベルである。しかし、売り上げでいうと、コメの場合100haを超えてやっと一億円超えである。企業として考えれば、一億円の売り上げといえば零細企業ではないか。

小規模農家も大切だが、現状は「小さすぎる」といえるだろう。20年後くらいを考えたら、宿泊業でいえば、「帝国ホテルや全国チェーンホテルとまではいかななくても、駅前にある小さなホテル程度まで」の経営規模はほしいと思っている。

これからは、一般企業が農家経営に参画してくるのではないかと思う。そうした時に、若い農家の人たちが合弁、協力者という形で参加していくことも考えるだろう。後輩たちにも伝えていきたいし、自らも努力して生きたい。

コメ、野菜の自給率は100%だが、消費者(食べる人の口)が減っていけば、需要数が減っていくのは当然のことである。当然農地も必要でなくなっていく。いつまでも「田んぼという自然を守れ」「山の田も大切だ」といっても、それだけでは無理があるだろう。「守れ！」だけを言ってもだめなのではないか。

人口減少を止めるというのも大切だが、「減ってしまったところをどうしていくのか・・・」という点も考えていかなければならぬ。



**天明** 確かに山の田んぼを効率よくすることはできない。「農業が持っている価値をどう考えるか」ということが大切なのだろう。農村、山村が持っている価値をなくしていいのか。全国一律平場のような生活になっていいのかといえば、そうではないだろう。十日町や妙高に移り住んでいる若い人たちを見ていると、「自らがコントロールできる範囲のところで、生き生きと人間らしい暮らしをしている」人たちがいる。そうしたことをアピールしていく必要がある。上越市としても、各地域にあるそうして「小さな魅力」も発信していくようにしてほしい。

国連でも、昨年「家族農業年」という決議をしている。大規模化の障害も出ている。「メガ・ファーム」は資本の論理が優先されてしまう。世界の流れが変わり始めていることを知る必要がある。

企業 いくのではないか。効率化で支配され、人間らしさが失われていくのではないか。

**宮崎** 農業技術や熱意から言っても、上越地域はがんばってきたし、がんばっていると思う。そのうえで、もっとやるべきことがあるのではないか。三和区にも、学校運営協議会が作られ、「三和の子どもを育てる会」を結成し、地域の教育、子育ての在り方を考えようとしてきた。そうした中から、「三和のことを誇りに思える」ことを大切にしてきた。

70くらいの事業をあげ、上越地域振興局からも認めてもらいながら取り組んでいる。効果も出ているし、これからも続けていきたい。こうしたことの積み重ねで、地域に残る人材、Uターンして帰ってくる人材が育っていくものと信じている。

**澤田** 教育、福祉については多くの人に関心をもち、発信もしてきている。しかし、農業については、発言が少ない。行政の中でもなかなか精通している人は多くない。議会も含めて、議論することが少ないのかもしれない。

多くの人たちが、もっともっと、様々な角度から議論していく場が必要なのではないだろうか。

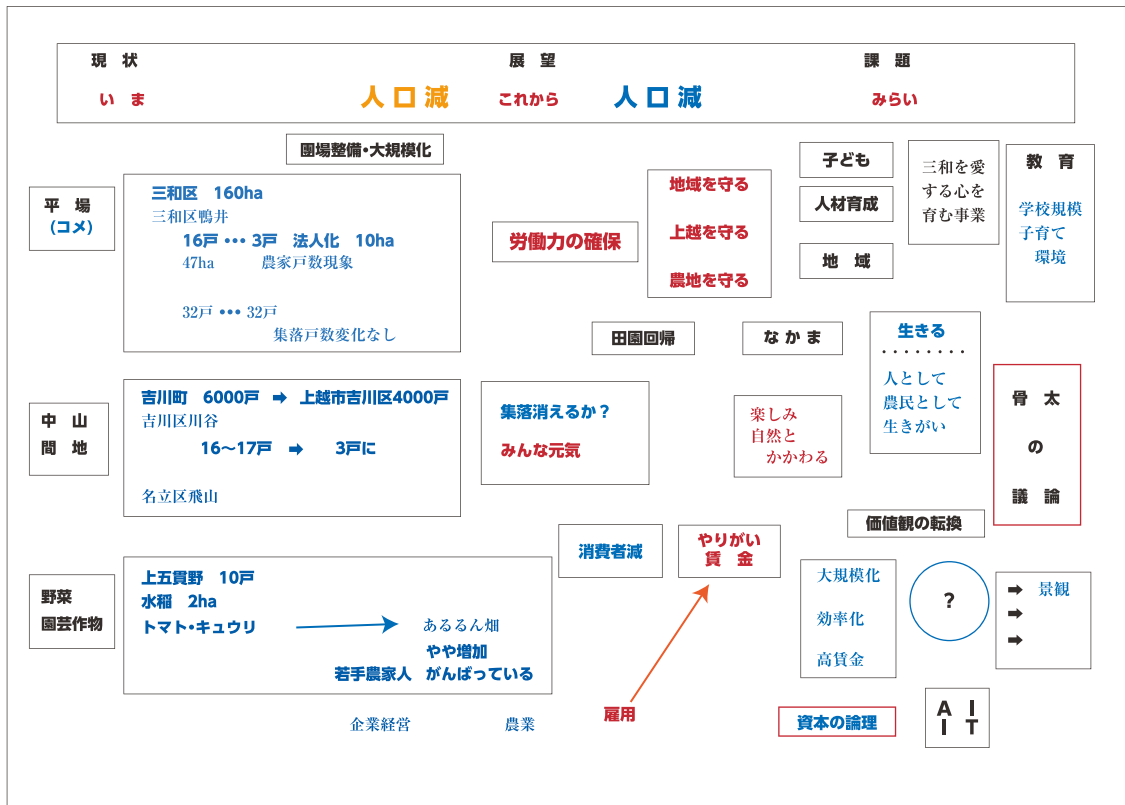
**久保田** Amazonのように超大規模な企業もあるが、必ずしも大きいだけがいいということではなく、上越市として、先進的に挑戦、試みをしていくことも大切であり、面白いのでないかと考えている。挑戦にはリスクもあると思うが、それらを見守り、支援してくれるような行政であってほしい。

**天明** 山間地では、暮らしが厳しくなっている。学校を例にすれば、学校規模が小さくなっている。地域インフラとしての子育て環境は大変重要である。「当たり前」の暮らしができる環境・インフラの担保だけは、行政として努めてほしい。

農業規模については、無理やり外圧をかけることなく、自然のままでもいいのではないか。

**宮崎** 景観の確保も大切である。妙高山が見えるこんな素晴らしい地域はなかなかない。

**澤田** 公民館活動など、市内の各種団体でも「農業について語り、考える場を作っていきたい。



## 参加者からの声

**板倉の農家** 板倉でも集落営農、集約化、法人化を図ってきた。なかなか難しいところもあり、大規模農業会社の形のところも出てきた。いろいろな可能性を模索している時期といえる。

いかに持続可能な姿にしていくのかということが大切だ。大規模農業会社にしても、農閑期にはスキー場で働くなど別なことを考えなくてはならない。

地域農業を支えていくには、50代以下の後継者をいかに確保していくか問われてくる。「今がんばらないと先はない」と思う。

**吉川住民** 市内、中ノ俣の住民の「介護保険の認定年齢」は、市中心部住民の「認定年齢」は5歳違うといわれている。中ノ俣の人は元気である。農村部ではそうだといえそう。農山間地域は行政コストがかかるというが、ほんとにそうだろうか、という計算をした人がいる。行政の土地政策はおかしいのではないかと。新たな土地開発をしない、するとしたら「ほくほく線の駅の周り」などが必要だ。

**元中学校長** 数年前から、学校として中ノ俣との交流を続けてきた。平均年齢71歳を超える地域の元気な皆さんと、農仕事などを交えて交流させてもらってきた。人と人との交流、コミュニティの豊かさを学んできた。平場、まち場に住む子どもたちにも、こうした山間地を守っていくことの大切さは理解できる、そのための努力は大切だと思う。

「地域の未来に果たす教育の大切さ」ということを考え続けていきたい。



## 上越 「複業」で地域維持を

未来の上越地域のあり方を考えるセミナーが西城町1の上越教育大学学校教育実践研究センターで開かれた。妙高市のNPO法人「しごとのみらい」理事長の竹内義晴さん(48)が講師を務め、都市部と地方の両方で仕事をする「複業」を通じて、人口減少が進む地域を維持するアイデアを紹介した＝写真＝。上越市のNPO法人「上越はつつ元気塾」が6月18日に主催し、地元企業の経営者ら約50人が参加した。



れば、地方の企業も活躍の幅が広がるのではないか」と複業の可能性を語った。

また、都市部に住む人の中には地方に貢献したい人がいることを挙げ、「仕事を通じて緩やかに地域と関わる人を増やすことで地域を維持し、移住のハードルも下げられる。国も都市部の住民と受け入れ地域を仲介する拠点づくりに取り組み始めた」と話した。

(新潟日報 令和元年7月10日掲載)



## 地域の未来を考える 上越

上越の未来について考えるワークショップが上越教育大学学校教育実践研究センターで開かれた＝写真＝。人口減をテーマに子育てと農業について話し合った。

市内のNPO法人「上越はつつ元気塾」が12月上旬に主催し、約50人が参加した。農業がテーマのグループでは、地域の農家やITターン就職者が課題や展望を報告。それぞれ地元では農家がわずか教件ほどで、担い手が不足している現状を話した。その上で「農業に参入した企業に参加すると、自分らしい農業ができなくな

(新潟日報 令和元年12月21日掲載)